

● 日本の金融機関の保有するローン担保証券を注視

日銀の雨宮正佳副総裁は5月23日の参院財政金融委員会で、現在の金融緩和を縮小する出口政策について、金利水準を調整する場合は、内外の金融市場への影響に十分に配慮しながら行っていくと語った。具体的には、出口政策に移行する段階では「出口に向けた戦略や方針について内外の市場参加者に対し適切に情報発信していくことが大事だ」との見解を示し、「しっかりしたコミュニケーションを続けながら、(市場の)安定を確保しつつ対応することは可能」だとした。従来出口戦略を論ずることは時期尚早としてきた日銀のスタンスの変化を示すものとして注目すべきであろう。

もっとも、現状では「目標である物価安定の実現にはなお時間がかかる」とし、「物価安定という使命を果たすため、現在の強力な金融緩和を粘り強く続けていくことが必要だ」とあらためて従来からの金融緩和の継続の必要性を強調した。

次に、ロイターが5月23日に報じたところによれば、上記同委員会で、日本の大規模な金融緩和が世界経済に与える影響を問われた雨宮副総裁は、「先進国を中心に低金利環境が続くもとで、投資家による利回り追求の動きがみられており、欧米のクレジット市場で企業債務の残高が増加している」との判断を示した上で、日本の金融機関が保有している資産担保証券(CLO=Collateralized Loan Obligation)は、「格付けが最上位のものが中心であり、裏つけ資産のモニタリングやストレステストなどリスク管理は相応にしっかりしている」と指摘し、当面、CLOによる世界経済への悪影響はないとの認識を示した。しかし、「市場の動向によってはクレジット商品の価格が大きく変動することもありうることから、金融機関の投資動向を今後も注視していきたい」と日本発のバブル崩壊の引き金に警戒感も示したことが注目される。

(参考)

ロイターは、5月21日のレポートでパウエルFRB議長の記者会見の以下の発言を伝えている。

「現時点で企業債務は、広範囲で悪影響を引き起こすような金融システム安定への高いリスクにはなっていない」と述べ、企業債務を金融危機前のサブプライムローン市場と同様のシステミックリスクとは捉えていないとした。

企業債務を証券化するローン担保証券(CLO)の利用が広がっていることについては、住宅ローンバブル期に用いられた仕組みと比べてかなり健全との見方を示した。また、約7000億ドルのCLO市場のうち大手銀の保有が900億ドルにとどまっているのは「良いニュース」とした。